

第2期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 令和3年度実績及び令和4年度実施計画

資料1

■共生ビジョン期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	令和4年度取組			重要業績評価指標（KPI）					令和3年度取組					
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R3年度実績値 [参考]				内容	事業費 [予算額]	うち 特交	指標	現状値	年度	目標値	達成 年度	R3年度 実績値	内容	事業費 [決算額]	うち 特交		
産業 振興	圏域内の従業者数	46,411人	H28	46,411人	R7	46,411人	産業振興 別紙1	圏域内の農林業、商工業、観光等産業全体における事業者の、設備投資や起業及び、立地や雇用を促すため、市町村相互に情報交換等連携し、ふるさと融資や助成制度の周知と利用促進及び必要な支援を行う。	圏域内の経済活動の活性化に伴う、生産出荷額や雇用の増、観光コースや観光人口の増、消費額や税収の増が期待される。	(千円)	(千円)	助成制度適用設備投資額	186億円/年	R1	160億円/年	R7	102億円/年	○各市町村において、事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等を周知 ○企業からの用地等問い合わせに対する情報共有	(千円)	(千円)			
	圏域内の製造品出荷額等	4,374億円		4,552億円		3,753億円				0	0	産業立地数	3件/年		4件/年		3件/年		0	0			
										ふるさと融資実行数	0件/年	1件/年	0件/年										
生活機能の強化	福祉	圏域内年少人口 (毎年4月1日現在)	R2	13,431人	R7	13,177人	子育て拠点施設の相互利用の充実 別紙2-1 別紙2-2	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。	(千円)	(千円)	子育て支援センター・こども館延べ利用者数	62,233人/年	R1	63,000人/年	R7	35,341人/年	○講座内容および子育て支援センターの広報を工夫しながら、センターの周知を行った。	(千円)	(千円)			
										子ども子育て関連事業間での協体制の検討・構築 別紙2-1 別紙2-2	病児・病後保育事業など協働で実施することにより効果が見込まれる各市町村の子ども子育て関連事業間での協体制の検討・構築を行う。	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り起し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。	(千円)	(千円)	1歳～11歳に占める病児病後児童保育登録者の割合	14%	R1	20%	R7	12%	○病児病後児保育室の委託 ○ファミリーサポートセンター協力会員養成講座の開催	(千円)	(千円)
										在宅医療・介護連携推進事業の研究 別紙2-1 別紙2-2	介護保険法改正により、地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療・介護連携推進事業の実施が義務付けられた。医療・介護関係者の情報共有支援を行うICTツールとその活用について研究を行う。	在宅で生活する高齢者が要介護状態になっても、関わる医療と介護の専門職が必要に応じて情報交換をスムーズに行うことができるようになり、高齢者とその家族にとって最適な医療・介護を受けることができる。	(千円)	(千円)	介護保険事業所に占める登録事業の割合	実績なし	R1	50%	R7	66%	○医療と介護の専門職が必要に応じて情報交換をスムーズに行うことができる3市町村で活用できる共通のツールを研究した。	(千円)	(千円)
			9,948	0	ファミリーサポートセンター協力会員養成講座受講者数	23人/年	R2	23人/年	22人/年	0	0												
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	3市町村の公共交通の年間利用者数	R1	252,000人/年	R7	216,436人 伊那市 158,471人 ・ 箕輪町 28,796人 ・ 南箕輪村 10,401人 ・ 伊那本線 18,768人	別紙3-1 別紙3-2	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を運行する。	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。	(千円)	(千円)	伊那本線利用者人数	22,549人/年	R1	24,000人/年	R7	18,768人/年	○伊那本線バス（行政区域間縦断路線バス）の運行 ・平日7往復 ・土日休日3往復	(千円)	(千円)			
													32,740	15,150	ドアツードア乗合タクシー（A1による自動配車システムにより運行の効率化を高め、交通事業者におけるドライバー不足に対応しつつ、限られた車両数でも利便性の高い地域公共交通の提供が可能となる。中心市において実施した実証データを連携町村と共有することで、連携町村における導入検討が可能となる。	(千円)	(千円)	ドアツードア乗合タクシー利用者数	1日平均： 30.3件 乗車率 35.9%	R2	1日平均： 120.0件 乗合率： 45.0%	R7	88.9件 37.7%
										24,696	19,757							3,249	3,249				

■共生ビジョン期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	令和4年度取組			重要業績評価指標（KPI）					令和3年度取組								
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R3年度実績値【参考】				内容	事業費【予算額】	うち特交	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R3年度実績値	内容	事業費【決算額】	うち特交					
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	3市町村の公共交通の年間利用者数	236,952人/年	R1	252,000人/年	R7	216,436人 伊那市 158,471人 ・ 箕輪町 28,796人 ・ 南箕輪村 10,401人 ・ 伊那本線 18,768人	別紙3-1 別紙3-2	日常の食料品等の買い物が困難な買物弱者に対して、地域住民の参画を得ながら、伊那ケーブルテレビジョンのシステム等を活用した買物支援サービスシステム（商品紹介、受発注、配送、決済までのシステム）を構築する。併せて、システムを利用できる環境（セットトップボックス設置）を整備するための財政的支援を実施する。	伊那ケーブルテレビのシステムを活用した買物サービスシステムを構築することにより、買物弱者への支援が可能となり、多くの住民の住み慣れた地域での居住継続に期待できる。また、買物サービスの一部に地域住民が参画することにより、地域での見守りも可能となる。	○支え合い買物サービスの利用者・エリア拡大の推進	(千円)	(千円)	40,787	32,630	買物サービスシステム利用者数	33人	R1	270人	R7	68人	○支え合い買物サービス対象エリアの拡大と運用	(千円)	(千円)	37,512	37,512
							別紙3-1 別紙3-2	医師が乗らない移動診療車「モバイルクリニック」事業	医師や医療機関の偏在により医療資源の乏しい地域において、看護師が乗車した移動診療車が患者宅等に訪問し、特に高齢者に多い慢性疾患の患者に対してオンライン診療を実施する。併せて、薬剤師によるオンライン服薬指導についても実証事業を実施するとともに、医薬品配送についても検討する。	移動診療車に看護師が乗車することで、医師の指示によりオンライン診療補助が可能となるので、診療の質を確保することができる。また、当該事業により、医師の負担軽減（往診の減少）が図られるとともに、患者及び家族の通院に対する負担（時間面・費用面）の軽減が図られる。併せて、オンライン服薬指導を実施することで、一連の受診を自宅等身近な場所で行うことができる。	○オンライン診療医療機関の拡大 ○オンライン服薬指導の薬剤師会との検討・拡大	(千円)	(千円)	15,000	0	オンライン診療実施医療機関数	6機関	R1	40機関	R7	8機関	○オンライン診療医療機関の拡大 ○オンライン服薬指導の検討、実証	(千円)	(千円)	14,945	0
	情報インフラ	新規登録コンテンツ数	717件/年	R1	860件/年	R7	444件/年	別紙4	子育て支援、空き家に関する情報、地域公共交通など圏域の行政情報や地域情報をケーブルテレビの文字放送を活用して情報配信を行う。	圏域の子育て支援、空き家に関する情報、地域交通など圏域の行政情報等が共有されることにより、圏域内のネットワークの強化が図られるとともに、一体感が醸成される。	○行政情報チャンネル文字情報設備の運営	(千円)	(千円)	1,051	981	新規コンテンツ数	717件/年	R1	860件/年	R7	444件/年	○行政情報チャンネル文字情報設備の運営	(千円)	(千円)	1,028	1,028
移住定住・地域振興	圏域内の人口目標	108,575人	H27	107,662人	R7	—	別紙5-1 別紙5-2	圏域内への移住・定住を促進するため、空き家の利活用を促進する。	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながる事が期待できる。	○空き家バンクホームページ運営 ○空き家バンクホームページ改修 ○空き家の総合相談会の開催（令和4年8月、令和5年3月予定） ○空き家ツアーの開催	(千円)	(千円)	2,342	2,061	空き家バンク登録件数 空き家バンク成約件数 空き家バンク利用居住者数	91件/年 64件/年 128人/年	R1	128件/年 90件/年 180人/年	R7	98件/年 78件/年 184人/年	○空き家バンクホームページ運営 ○空き家の総合相談会の開催（令和3年8月、令和4年3月）	(千円)	(千円)	453	453	
						合同職員研修	3市町村の合同職員研修の受講者数	350人/年	R2	200人/年	R7	150人	別紙6	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。	○合同職員研修の実施（4回）	(千円)	(千円)	960	870	合同職員研修実施回数	4回/年	R3	4回/年	R7	4回/年

160,644 99,137

124,870 106,436